

令和5年度11月補正予算(案)

主要事業の詳細

目次

人事委員会事務局	1
健康福祉局	3
経済観光局	5
農水局	7
都市建設局	9
消防局	11

主要事業の詳細 [人事委員会事務局]

1. 採用試験(早期枠)実施経費



(補正額)600千円
(所管課)人事委員会事務局

○採用試験の早期枠導入に係る広報等に要する経費

現状・課題

- 近年、採用試験における受験者数の減少傾向が著しく、一部の職種においては、合格者が採用予定者数を下回る「定員割れ」が起きている状況。
- 今後も本市の未来を担う人材の確保が困難な状況が続いた場合、職員不足により市政運営に深刻な影響を及ぼすこととなる。
- 人材を確保するためには、今後、民間企業の就職活動に沿うスケジュールで早期枠の採用試験を実施することにより、民間志向の学生にも訴求する必要がある。

事業概要

- 事業費:600千円
- 事業内容
令和6年度の早期枠創設に向け、広報活動や試験の実施に必要なシステム改修を実施。
(1)ポスターの制作【350千円】
採用試験(早期枠)の周知や申込数の増加を目的として、広報用ポスターを制作し、熊本県内外の大学等に配布する。
≪積算内訳≫ ・印刷費:97千円 ・デザイン制作費:253千円
(2)試験システムの改修【250千円】
≪積算内訳≫ ・試験システム改修費:250千円

イメージ図

- (参考)現行の採用試験ポスター
※令和5年度中に、早期枠に特化したポスターを制作



○想定スケジュール

		3月	4月	5月	6月	7月	8月
参考	民間	エントリー	▶ 適性検査・面接等	▶ 内々定			
現行	定期枠		募集	▶	専門試験	▶	面接試験 合格発表
新規	早期枠	広報募集 ▶	一次試験 ▶	二次試験 ▶	合格発表		

主要事業の詳細 [健康福祉局]

1. 電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金給付事業(追加分)

拡

(補正額)6,887,500千円
既計上額3,575,000千円
(所管課)健康福祉政策課

○住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)の支給に要する経費

現状・課題

- 令和5年度、物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯等に対し、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」(1世帯当たり3万円)を支給した。
- 令和5年11月2日付で閣議決定された総合経済対策において、物価高騰対策として、更に1世帯当たり7万円を追加支給し、合計10万円を目安に支援を行うよう国から要請されている。

事業概要

- 事業費:6,887,500千円
- 事業内容
 - (1)住民税非課税世帯等に対する1世帯当たり7万円の追加支給【6,650,000千円】
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給した世帯等に対し、追加で7万円を支給する。
【対象世帯】
世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯等:約95,000世帯
 - (2)支給に係る事務費【237,500千円】
≪主な積算内訳≫
 - ・システム改修業務委託:115,000千円
 - ・通知物発送に係る郵便料:12,693千円
 - ・コールセンター等業務委託:90,000千円
 - ・振込等手数料:10,747千円 等
- スケジュール(予定)
 - ・12月20日 補正予算措置
 - ・12月下旬 コールセンター開設
 - ・2月上旬～ 非課税世帯へ通知・申請書類発送
 - ・3月上旬～ 対象世帯に順次7万円支給

給付イメージ

- ①通知書の送付(本市から3万円を支給済みのR5年度非課税世帯)
- ②確認書の送付(本市から3万円を受給していないR5年度非課税世帯)

<対象世帯>



確認書の返送



- ①本市から既に3万円給付を受けた世帯にはそのまま支給(プッシュ式)。
- ②本市から3万円を受給していないR5年度非課税世帯には確認書を送付し、支給口座等を記載して返送してもらい、内容確認後に支給。

※今後国からの通知等により変更となる可能性あり

主要事業の詳細 [経済観光局]

1. LPガス価格高騰対策緊急支援事業



(補正額)910,000千円
既計上額1,260,000千円
(所管課)経済政策課

○LPガス価格高騰の影響を受けた世帯、事業者に対する支援に要する経費

現状・課題

○令和5年3月22日の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、LPガス使用者の負担軽減が重点支援地方交付金の推奨事業メニューに盛り込まれたことから、現在、県LPガス協会を通じて、LPガス使用者へ価格高騰分相当額の給付を実施している。

○今回、令和5年11月2日に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の閣議決定により、電気・都市ガスへの支援が継続されたことに加え、重点交付金の追加交付が示されたことから、引き続き、LPガス使用者への支援を継続する必要がある。

事業概要

○事業費:910,000千円

○事業内容

エネルギー価格高騰の影響による経済的負担を受けている「LPガス利用世帯」及び「LPガス利用事業者」に対し、県LPガス協会を通じて、当該LPガス価格高騰相当額を給付する。

《積算内訳》

(現金給付) ① 一般世帯: 一律4千円 × 17.1万契約 = 684,000千円

② 事業者: 一律4千円 × 0.4万契約 = 16,000千円

①+② = 700,000千円

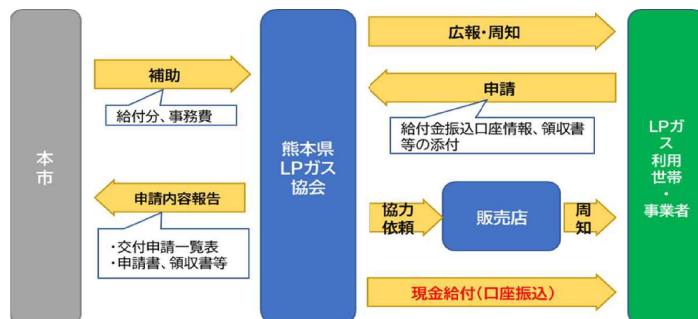
(事務費) 210,000千円

※ R5.10月以降分として、給付開始時期は春頃を予定

実施主体	種別	R5						R6	
		1月・2月	3月・4月	5月・6月	7月・8月	9月・10月	11月・12月	1月・2月	3月・4月
国	電気 都市ガス	【資源エネルギー庁】(1月～9月分) 電気・ガス価格高騰緩和対策事業					【資源エネルギー庁】(10月～4月分) 電気・ガス価格高騰緩和対策事業 ※措置延長予定		
本市	LPガス	【6月補正】(1月～9月分) LPガス価格高騰対策緊急支援事業					【11月補正】(10月～4月分) LPガス価格高騰対策緊急支援事業		

今回補正

イメージ図



主要事業の詳細 [農水局]

1. 畑地化促進事業

新

(補正額)125,210千円
(所管課)農業政策課

○水田の畑地化に伴う土地改良区への協力金等の支援に要する経費

現状・課題

○主食用米の需要が減少する中で、海外依存度が高い小麦、大豆、飼料作物等の国内生産拡大の取組が必要であり、水田を畑地化して畑作物の本作化・定着を図る畑地化促進事業が国により新設された。

○土地改良区内の農地において農業者が水田の畑地化に取り組む場合、その農地が土地改良区から除外される等により土地改良区への畑地化協力金(※1)及び地区除外決済金(※2)の費用負担が生じることから、畑地利用への円滑な移行を促すため当該負担に対する支援が必要。

※1:畑地化による用水等の利用量の減少に伴い、地区除外決済金と同じ趣旨で当該減少分を協力金として徴収するもの。

※2:土地改良区から除外する際に、将来にわたり納付が予定されていた賦課金に基づき算定された金額を徴収し、維持管理費等に充てるもの。

事業概要

○事業費:125,210千円

○事業内容

水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑地化に伴う土地改良区への協力金及び地区除外決済金の費用負担を支援する。

≪積算内訳≫

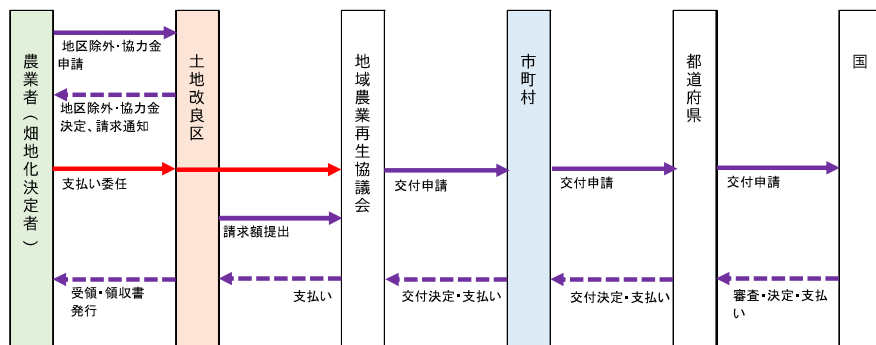
・畑地化協力金: 124,776千円

熊本地域農業再生協議会(287件、18,478a、10aあたり4.5万円又は7万円)

・地区除外決済金: 434千円

城南・富合地域農業再生協議会(2件、28.9a、10aあたり15万円)

イメージ図



主要事業の詳細 [都市建設局]

1.防災・減災、国土強靱化等対応経費

(補正額)3,307,000千円
(所管課)道路計画課・道路保全課ほか

○防災・減災、国土強靱化等への対応(道路、河川、公園等の整備)に要する経費

現状・課題

○国土強靱化等の取組を更に加速化するため、事業の早期執行を図る

事業概要

○事業費:3,307,000千円

○事業内容

(1)道路関連事業【3,064,900千円】

良好な道路環境の実現のために、幹線道路網及び既存施設の整備等を実施

≪積算内訳≫・道路改築:1,794,000千円

※熊本西環状道路、国道501号、都市計画道路等の整備

・道路メンテナンス:800,000千円

※橋梁の長寿命化修繕対策

・その他の事業:470,900千円

※自転車走行空間の整備、無電柱化の推進等

(2)河川整備事業【227,000千円】

広域河川(健軍川等)及び準用河川(旧天明新川)の改修

≪積算内訳≫未整備区間の護岸工事等:227,000千円

(3)公園整備事業【15,100千円】

公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新

≪積算内訳≫老朽化した公園施設の更新工事:15,100千円

イメージ図



西環状道路



道路メンテナンス(磐根橋)



準用河川(旧天明新川)



浦山公園

1. 上熊本駅東口前広場歩行者通路改修事業

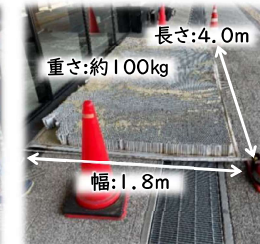
(補正額)80,000千円
(所管課)道路整備課

○上熊本駅東口前広場歩行者通路の屋根改修に要する経費

現状・課題

○上熊本駅東口駅前広場では、令和5年(2023年)7月24日の屋根材の落下事故を受け、落下する恐れがある屋根を撤去したところであり、早期の復旧が必要。

- ① 原因究明調査の結果を踏まえ、屋根を再設置し、安全性を確保する
- ② 交通結節点である上熊本駅東口駅前広場の利便性の早期回復を図る



事業概要

○再発防止策を講じたアルミハニカムパネルにて復旧する

- ① 事故原因は「アルミハニカムパネル内部への水の浸入及び滞留」と判断
止水・排水対策等の再発防止策により、安全性を確保
- ② 屋根の再設置のみ(既存柱・基礎を再利用)のため、早期回復はもとより、経済性にも優れる 等

○事業費:200,000千円

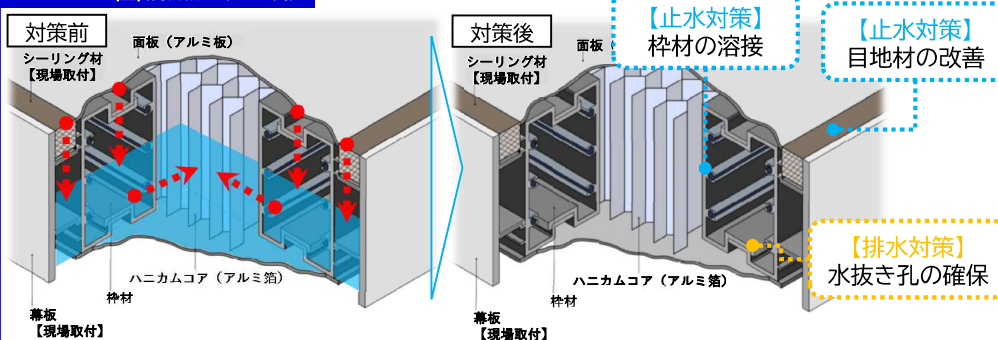
- 上熊本駅東口駅前広場歩行者通路の屋根復旧に必要な経費 -

≪積算内訳≫

・通常補正:80,000千円

・債務負担:120,000千円(R6)

イメージ図(再発防止策の一例)



主要事業の詳細 [消防局]

1. 西消防署移転事業

新

(補正額)2,730千円
(所管課)消防局管理課

○西消防署移転候補地の測量業務委託に要する経費

現状・課題

- 政令指定都市移行に伴い、「安全安心なまちづくり」の拠点となる消防署の配置を1区1消防署となるよう段階的に整備してきたところだが、西消防署は中央区に存在しており、災害活動対応や住民サービスの提供等の課題があった。
- 令和11年度(2029年度)に西消防署の大規模な改修工事が予定されていることから、西消防署の今後のあり方を検討した結果、大規模な改修工事を行わず、西区池上地区へ移転し建替えることによって消防体制の充実強化とさらなる住民サービス向上等を図る方針とした。

事業概要

- 事業費:2,730千円
- 事業内容
西消防署の用地を取得するために、移転候補地の一部の測量業務を実施する。
- 候補地選定理由
 - ・西区全域への災害出場に利便性のある西回りバイパス沿いであり、車両の出入りもしやすい。
 - ・JR熊本駅の周辺地域をはじめ、人口集中地区の効果・効率的な力バーができる。
 - ・適正な用地面積を確保できる見込みがある。
 - ・近隣への騒音等の影響が少ない。

イメージ図

